This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact.**

We welcome feedback on its contents.

株式会社アイ・シー・アイ

Communication on Progress
2011年度報告書

報告対象期間：2010年10月 - 2011年9月

Internet & Communication Innovator

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

目次

1. 2011年度COPトップステイトメント　p. 2
2. 国連グローバル・コンパクト10原則（再掲）　p. 3
3. 会社概要　p. 4
4. 2011年度COP活動目標　p. 5
5. 2011年度COP活動ハイライト　p. 6
6. 2011年度COP活動実績詳細
    6-1）弊社事業活動を行う上での行動規範に関する取り組みのご紹介　p. 7
    6-2）人権　p. 8
    6-3）労働　p. 9
    6-4）環境　p.11
    6-5）腐敗防止　p.14
7. 最後にひとこと　p.15

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

1. 2011年度COP トップステイトメント

私たちICIが国連グローバルコンタクトの10原則への支持を表明して2年になりました。
ICIは小規模な企業で、私たちに夢はあるものの、まだ社会的な認知度も低く、影響力もありません。しかし、設立当初の目標である、さまざまなコミュニケーションの改革を通して社会のために働いていこうと言う気持ちを持ち続け、日々の活動を続けています。

GCは2年目ということで、10原則に対する活動も、その全般に対しての活動目標を持つようにしてきています。今年は特に、私ども得意とするICTの分野では、インターネットを使ったソーシャルコミュニケーションの拡大とそれに呼応したようなスマートフォンの普及には目を見張るものがあり、社会での役割もその重要さを増してきたように思います。

今年、わが国は未曾有の災害に見舞われています。3月11日の震災をはじめ相次ぐ台風や大雨の被害、こうした状況の中で、ますます、コミュニケーションの持つ力がいろいろな局面で際立ってきているように思います。昨年までは、ICT企業としてどうやって10原則の実現・確立に役立てるのか、いささか難しく思ったこともありました。しかし、昨今の状況は、逆に、ICTビジネスをやっているからこそ、GCの活動での役割が明確になってきたように思います。

とは言え、企業としては3年目で道半ばであります。ICTの社会への一層の普及とそれによってより良い市民社会が世界中に生まれてくることに、少しでも役立つことを目指してまいります。

株式会社アイ・シー・アイ
代表取締役　竹内　伸

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

2. 国連グローバル・コンパクト10原則

Human Rights **人権**	企業は、 ■ 原則 1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 ■ 原則 2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
Labour **労働基準**	企業は、 ■ 原則 3: 組織結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 ■ 原則 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 ■ 原則 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、 ■ 原則 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
Environment **環境**	企業は、 ■ 原則 7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 ■ 原則 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 ■ 原則 9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
Anti-Corruption **腐敗防止**	企業は、 ■ 原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

3. 会社概要

社　　名	株式会社　アイ･シー･アイ Internet ＆ Communication Innovator, Ltd.
設　　立	2009年4月1日
資　本　金	8,250　万円
代表取締役	竹 内　　伸
事業内容	1. フロントシステム コンサルティング＆インテグレーション 2. コミュニケーション戦略支援 3. バリューネットワークの企画･推進
所　在　地	東京都港区愛宕1丁目6番8号　愛宕小西ビル501 代表電話　：　03-6459-0063／FAX　：　03-3437-5197

電気通信事業　（届出番号　A-21-10496、届出年月日　平成21年5月13日）

特定労働者派遣事業　（届出受理番号　特13-311151、届出受理年月日　平成21年4月28日）

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

4. 2011年度COP 活動目標

■ 基本方針

- 自らのコアビジネス・ドメインである、ICT（Information Communication Technology）を活用し、持続可能な環境保全に対する取り組みの一助となるように貢献する。
- 事業活動を行うにあたり、人権への配慮および雇用（労働）における諸問題を解決するように最大限の企業努力と実践を行う。

■ 2011年度活動目標

人権

- 国籍、性別、障害者などに対する差別・偏見の排除

労働（雇用）

- 男女機会均等、共同参画の推進
- 強制や拘束を排除した就労環境の提供
- モバイルパーソナルツールを活用した就労場所を問わないワークスタイルの推進

環境

- 不要な設備、資産を持たない（クラウドサービスの利用など）
- オフィス環境におけるリサイクル・リユースの推進

腐敗防止

- 顧客およびステークホルダーとの間の不正取引および贈収賄などの排除

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

5. 2011年度活動ハイライト

■ 2011年度 活動ハイライト

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム: ISO27001）認証取得 （2010年10月）

- ✓ 弊社は情報サービスを自社のコア・ビジネスドメインとして位置づけています。
- ✓ 情報セキュリティのCIA（機密性・完全性・可用性）の観点から、単に情報の漏洩を防止する取り組みを推進するだけでなく、情報そのものが正確であること、情報を必要としているときに利用可能であることを確実に取り組んでいます。
- ✓ 情報サービスを軸にビジネスの信頼性と継続性を追及することで、弊社は顧客のみならず各ステークホルダーの利益を保持する姿勢を大切に考えていきます。

コミュニケーションを事業基盤とする
企業の責務としてISMS認証を取得

クラウド技術を利用した環境にも優しいスマート・オフィスの整備推進とお客様サービスへの展開 （継続）

- ✓ 弊社は2009年設立当初からオープンソース、クラウドサービスを活用した社内情報共有システムの整備に取り組んできました。
- ✓ 自社開発の「クラウドトーク」にGoogleAppsを利用した各種情報共有サービスを組合せ、スマートフォンやモバイルパーソナル端末を活用したロケーションフリーなワークスタイルの構築とサービス化に向けた実証を2010年度から推進しています。
- ✓ 2011年度はこうした技術基盤をもとにモバイルパーソナルツール活用した環境にも優しいワークスタイル改革実践を国内大手通信サービス企業とともにさまざまな業界のお客様への導入に取り組んでいます。

社会の多様化にフレキシブルに対応したワークスタイル導入・実践 （継続）

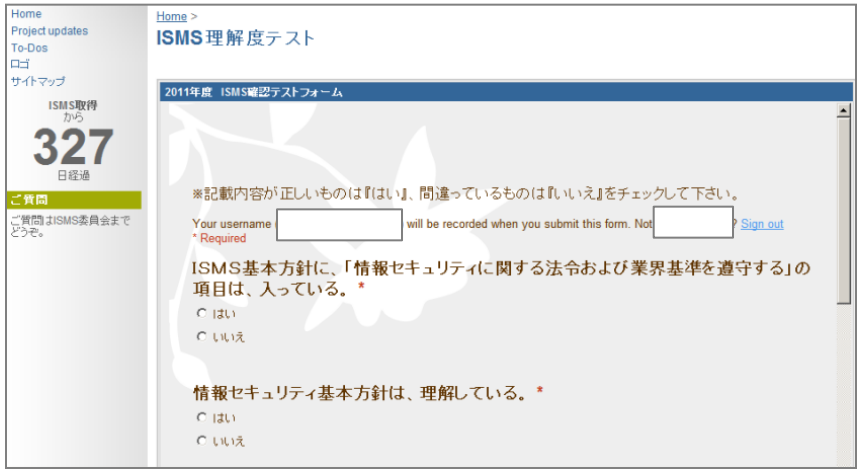
- ✓ 弊社はモバイルパーソナルツールを活用したロケーションフリーなワークスタイルを従業員に推奨しています。
- ✓ 東日本大震災発生時には、迅速な従業員と家族の安否確認が行えただけでなく、またお客様企業の事業継続性の観点からオフィスや事業所への物理的な移動を行わずに在宅勤務を可能にしました。
- ✓ 今後も従業員のワークバランスに配慮した就労環境を整備しながら、お客様のビジネスを支えていきます。

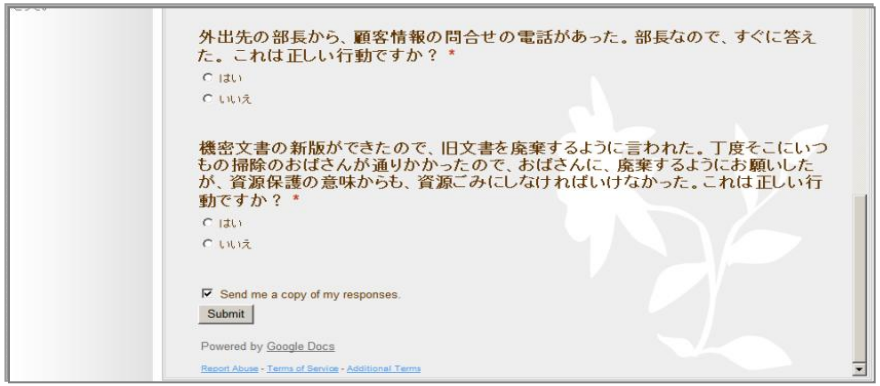
Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-1. 2011年度 活動実績詳細

■ 弊社事業活動を行う上での行動規範に関する取り組みのご紹介
－ 情報セキュリティ管理に関する全従業員向けトレーニング実施 －

弊社はコミュニケーションならびに情報サービスを取り扱う企業の責務として、2010年10月に「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認証を取得しました。
第三者認証機関による認証は、あくまで活動の「入り口」であって、その「出口」ではありません。
不正な情報漏洩事故がお客様のみならず社会全体に与える重大性およびインパクトについて、すべての従業員が日常の業務の中で細心かつ最大限の意識を払って職務に臨むように取り組んでいます。





＊「ISMS理解度テスト」 2011年5－6月に社内実施

**弊社ISMS委員会より全従業員を対象とする「ISMS理解度テスト」を実施しました。
日常の業務の中で情報セキュリティの重要性ならびに不正防止に対する注意を喚起することに役立てています。**

＊2011年9月28日に弊社は、昨年10月に取得した情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の取得経過後状況に対する第三者認定機関による継続審査を受け、継続認定の評価を取得しております。

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-2. 2011年度 活動実績詳細

■ 人権に関する活動実績

本年度の活動目標・内容	結果	2011年度活動評価
■ 国籍・性別・障害者などに対する差別、偏見の排除	○	✓ 弊社の人材採用方針は人物能力本位であり、国籍・性別・障害者などに対する差別なく採用を行っており、業務遂行上でも差別や偏見を排除する姿勢を堅持しています

来年度の活動目標・内容

弊社の雇用および業務遂行において、国籍・性別・障害者などに対する差別・偏見を排除する基本方針を保持していきます。

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-3. 2011年度 活動実績詳細

■ 労働（雇用）に関する活動実績

本年度の活動目標・内容	結果	2011年度活動評価
■ 男女機会均等、共同参画の推進	○	✓ 弊社が提供するコンサルティングサービスでは性別でなく、能力・スキル本位で男女機会均等にアサイメントを実施しています
■ 強制や拘束を排除した就労環境の提供	○	✓ 会社としての残業や休日出勤の強制はなく、また、従業員の就労・勤務環境についても可能な範囲でフレキシブルに自己裁量を与えています （＊但し、顧客企業向けプロジェクトでは、お客様事業所での常駐もあり、当該企業内就業規則に準じています）
■ モバイルパーソナルツールを活用したワークスタイルの推進	○	✓ 不要な設備・資産を持たない経営の実践と同時にモバイルパーソナルツールを活用した社員のワークスタイルを推進しています

来年度の活動目標・内容

能力・スキル本位とし、男女機会均等のプロジェクト・アサイメントを行う基本方針を保持します。生産性向上のため、個々の従業員の勤務環境に対して最大限の配慮を行い、勤務場所や勤務時間の強制・拘束を排除する方針・姿勢を重視していきます。

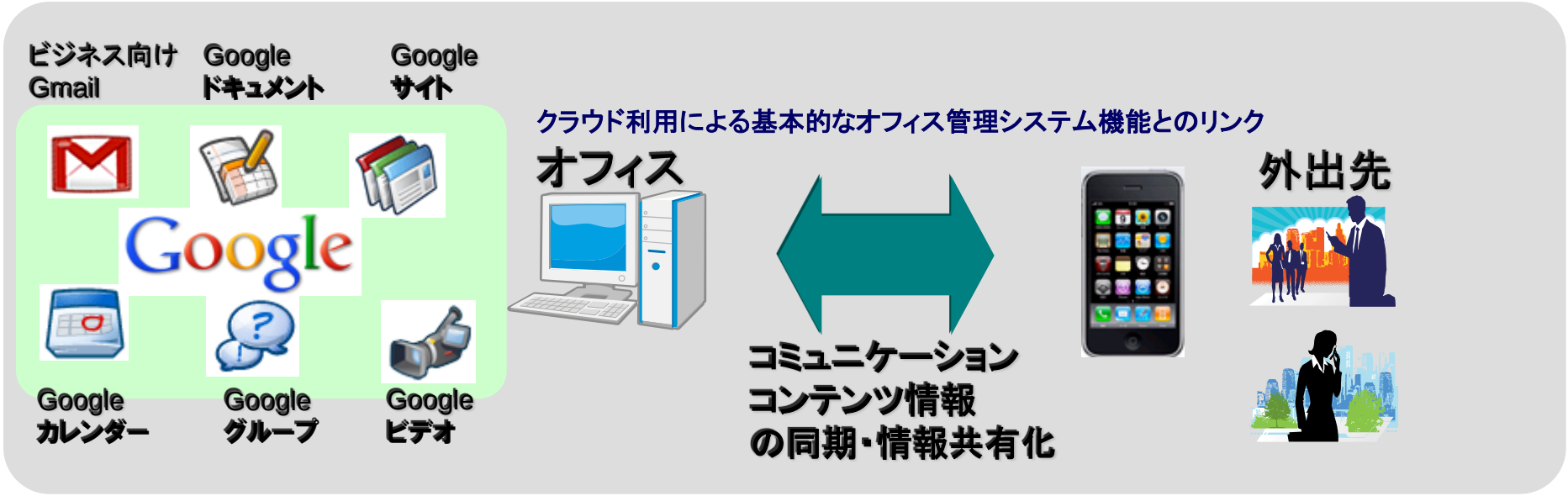
Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-3. 2011年度 活動実績詳細

■ 労働に関する取組みシーン紹介
– モバイル情報端末とクラウドサービスを利用し、ロケーションフリーなワークスタイルの推進 –

東日本大震災は、弊社のワークスタイル環境にも少なからずインパクトを与えました。
震災発生直後に帰宅困難となった社員が出た他、その後の交通機関の不通で物理的な移動ができなくなった社員もいます。

弊社は従来よりモバイルパーソナルツールを活用したロケーションフリーな就労形態を部分導入していましたが、震災発生時にはこの仕組みを利用して迅速な安否確認を行うことができた他、在宅勤務によるお客様ビジネスの継続を支えることができました。



セキュリティ性の高いネットワークを構築し、クラウドサービス環境と標準的なモバイルパーソナル情報端末を揃えれば、どこでも業務ができます。弊社はロケーションフリーな就労・勤務形態を採用することで社員ひとりひとりの生産性向上に取り組んでいます。

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-4. 2011年度 活動実績詳細

■ 環境に関する活動実績

本年度の活動目標・内容	結果	2011年度活動評価
■ 不要な設備、資産を持たない（クラウドサービスの利用・推進など）	○	✓ 弊社立ち上げ時より事業の柱として注力してきたクラウドサービスを自社オフィス環境で活用するとともに、お客様企業でも導入と活用の支援を行っています －コミュニケーション革新のマーケティング啓蒙 －GoogleApps を活用した情報共有サービスの開発とサービス付加価値化 －CloudTalkを利用したTV会議導入
■ オフィス環境におけるリサイクル・リユースの推進	○	✓ 資源ゴミ（ペットボトル・キャップなど）の分別回収、トナーなどのリサイクル品の利用推進しています

来年度の活動目標・内容

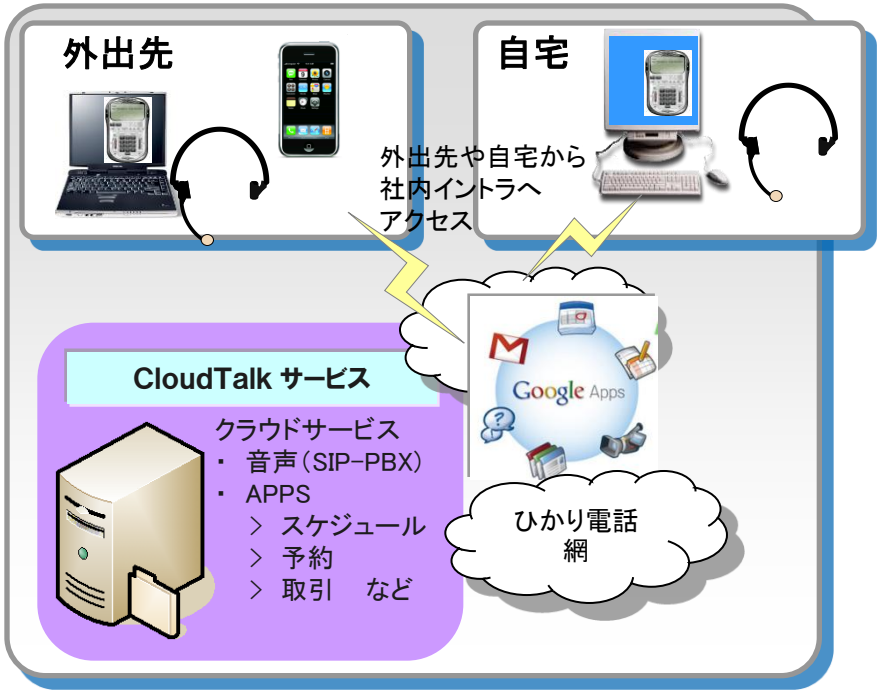
自社オフィス環境における実践：不要な設備・資産を持たない経営を実践しています。
社外・顧客向け提案・啓蒙活動：クラウド環境を顧客企業に推奨、不要な設備・資産を持たない経営の提案・啓蒙活動を継続していきます

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-4. 2011年度 活動実績詳細

■ 環境に関する取組みシーン紹介：その①
－ クラウドサービスを活用したエコ・フレンドリーなワークスタイル環境の提供 －

弊社は設立当初より、オープンソースやクラウドサービスを自社オフィス環境に取り入れ、不要な設備・資産を持たない経営の実践に取り組んできました。
クラウドサービスとスマートフォンやiPadに代表されるようなモバイルパーソナルツールを活用して、過剰なIT設備を行わずにコスト削減や効率化に取り組む、かつ環境にもやさしいビジネススタイルがお客様企業の中でも支持されてきています。
弊社は2011年初より国内大手通信サービス企業様と協業し、こうした新しいコミュニケーション・イノベーションを啓蒙しています。



自社オフィスのクラウド環境化

- クラウドトークの実用サービス化推進（2010年度より継続）
- GoogleApp を利用した情報共有サービスの開発
  - メールサービス
  - ドキュメントライブラリ
  - 音声サービス（SIP-PBX）
  - スケジュールサービス　など
- クラウド技術利用による勤務環境のポータビリティ化

お客様企業での導入・活用支援

- クラウド技術利用によるコミュニケーション変革啓蒙
- GoogleApps法人向けサービスのお客様企業での導入/活用支援サービスの展開

弊社ではこうした自社の経験を踏まえて、クラウド環境を自社オフィス内だけでなく、顧客企業様のオフィス環境への導入にも取り組んでおり、環境に優しいスマートオフィスによるビジネス実践を啓蒙しています。

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-4. 2011年度 活動実績詳細

■ 環境に関する取組みシーン紹介：その②
－ オフィス環境エコ化の推進 －

オフィス環境については、リサイクル・リユースを心掛け、環境に配慮しています。
紙媒体での出力を極力おこなわずに、クラウドサービスを活用しています。

自分たちで身近にできるエコ化の一例として、ペットボトルのキャップ回収に取り組んでおり、弊社オフィスでは月間あたり約100個を回収しています。
年間でワクチン接種1.5回分ですが、今後も地道な取り組みとして継続していきます。

＊エコキャップ推進協会では、キャップ1kg（約400個）の回収につき、15円でリサイクル業者に売却、益金のうち10円が世界の子供のワクチン接種に寄付されています。（一回のワクチン接種に20円のコストがかかります）

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

6-5. 2011年度 活動実績詳細

■ 腐敗防止に関する活動実績

本年度の活動目標・内容	結果	2011年度活動評価
■ 顧客およびステークホルダーの間の不正取引および贈収賄排除のための社内防止活動の推進	○	✓ 弊社が関与している全てのプロジェクト活動の状況について、週次レベルで役員が参加するGM会議の場で業務報告を行っており、弊社が関係する社内外の全ての業務において贈収賄の強要や不正取引、循環取引が発生しないようにコンプライアンスの観点から監視・牽制の役割を果たしています

来年度の活動目標・内容

腐敗行為が収益性や長期的な企業価値、顧客やステークホルダーへ与える影響を正しく認識するため、社内での注意喚起・周知活動（定期的に実施）や腐敗防止チェック・連絡体制（主にGM会議）を強化していきます。

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

7. 最後にひとこと

これまで私たちは、社員一人ひとりが培ってきた経験を活用できるように日々の業務において挑戦してきました。それは、従来の企業目線による社会や環境への接し方ではなく、設立当初から自分達なりの立ち位置で事業活動を行うことによって体得し、蓄積した私たち独自のノウハウの結晶＜ICI スタイル＞です。
私たちは不要な設備や資産を保有せず、地球にやさしいエコロジー経営の実践を常に心掛け、小回りの利くスモール・カンパニーの立場で「コミュニケーション」のドメインからお客様のビジネスを支えています。

2011年3月11日に東北地方の太平洋沿岸部を襲った東日本大震災の発生、さらに福島原子力発電所における核放射能物質流出・拡散事故というエネルギー安全性管理に対する未曾有の危機という状況の中で、「コミュニケーション」の重要さは今回改めて浮き彫りにされました。「コミュニケーション」をイノベートしていく必要性は、私たちの社会の幅広い分野・領域において痛感され、今後さらに浸透していくことが予想されます。
これからは、ICI設立のバックボーンである「コミュニケーション」をイノベートするという使命に対する社会全体での必要性はますます高まるものと考えています。

社員一同が、それぞれの立場で社会の期待を担い、お客さまやコミュニティの人々とともに一緒になって新しい日本を「コミュニケーション」で支えるような仕事を通じて、私たちは今後も社会貢献していきたいと考えています。

２０１１年９月３０日
株式会社アイ・シー・アイ
社員一同

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.

本報告書に関する連絡先

株式会社アイ・シー・アイ
105-0002
東京都港区愛宕1-6-8　愛宕小西ビル5F

E-mail: webmaster@i-c-i.jp
TEL: +81-3-6459-0063（代表）
FAX: +81-3-3437-5197

Internet &
Communication
Innovator

Copyright © 2011 Internet & Communication Innovator, Ltd. All Rights Reserved.